

貸借対照表

(単位：円)

日本アトマイズ加工株式会社

令和2年 3月31日 現在

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		支払手形	252,988,245
現金	845,009	買掛金	172,737,825
当座預金	714,511,901	電子記録債務	265,513,339
普通預金	145,258,420	未払金	75,681,914
定期預金	400,000,000	未払費用	44,762,056
現金・預金計	1,260,615,330	前受金	59,235,041
(売上債権)		短期借入金	900,000,000
売掛金	516,695,949	預り金	5,012,671
貸倒引当金	△ 700,000	従業員預り金	5,610
売上債権計	515,995,949	前受収益	1,182,162
(棚卸資産)		金利スワップ負債	459,087
製品	490,123,303	賞与引当金	55,150,000
仕掛品	234,670,461	流動負債計	1,832,727,950
原材料	255,925,774	【固定負債】	
貯蔵品	25,767,539	資産除去債務	5,200,000
棚卸資産計	1,006,487,077	退職給付引当金	117,398,154
(その他流動資産)		固定負債計	122,598,154
前払費用	4,343,796	負債の部合計	1,955,326,104
立替金	451,150	純資産の部	
預け金	335,730	【株主資本】	
未収法人税等	43,048,900	資本金	324,750,000
未収事業税等	3,492,100	利益剰余金	
仮払消費税	19,456,868	利益準備金	81,187,500
その他流動資産計	71,128,544	その他利益剰余金	
流動資産合計	2,854,226,900	繰越利益剰余金	3,491,512,713
【固定資産】		(うち当期純利益)	(213,692,091)
(有形固定資産)		利益剰余金計	3,572,700,213
建物	762,000,656	株主資本計	3,897,450,213
建物附属設備	136,187,848	【評価・換算差額等】	
構築物	34,210,609	その他有価証券評価差額金	△ 518,938
機械及び装置	523,476,526	評価・換算差額等計	△ 518,938
車両運搬具	804,182	純資産の部合計	3,896,931,275
工具器具備品	62,167,451		
土地	1,222,597,120		
建設仮勘定	84,889,400		
有形固定資産計	2,826,333,792		
(無形固定資産)			
電話加入権	566,009		
ソフトウェア	5,490,753		
無形固定資産計	6,056,762		
(投資等)			
投資有価証券	1,414,400		
出資金	14,484,100		
敷金	361,480		
長期前払費用	5,239,697		
保険積立金	90,961,121		
絵画	600,000		
繰延税金資産固定	52,579,127		
投資等計	165,639,925		
固定資産合計	2,998,030,479		
資産の部合計	5,852,257,379	負債・純資産の部合計	5,852,257,379

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産を除く有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50 年

機械装置及び車両運搬具 4～15 年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基

づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

以 上